

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	111,092,313	119,556,111	149,101,959
経常利益又は経常損失 () (千円)	774,785	341,179	1,763,444
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	27,565	395,408	393,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,979	468,769	433,168
純資産額 (千円)	15,699,126	15,492,053	16,140,275
総資産額 (千円)	46,998,911	50,021,073	44,671,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額 () (円)	0.87	12.49	12.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.87		12.39
自己資本比率 (%)	32.7	30.1	35.4

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.33	3.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策、円安の進行などにより、輸出産業などで業績が回復する一方、消費税率の引き上げに伴う可処分所得の減少、物価の上昇などの影響により、個人消費は先行き不透明な状況となり、生活必需品に対する節約志向が一層強まりました。

このような状況の中、当社は安定的な成長を図り、成長を下支えする収益性の確保に取り組みました。

成長戦略としては、上半期13店舗の新規出店（イオンマーケット株式会社からの譲受6店舗、株式会社光洋からの譲受1店舗を含む）に続き、第3四半期は名古屋市内に2店舗を新規出店しました。

営業面では、火曜日や週末の品揃えの強化、イオンの電子マネーWAON（ワオン）を活用した販促、食育企画「ちゃんとごはん」などに取り組みました。また、お客さまの調理時間の短縮や簡便性の需要に応えるため新規出店店舗を中心に直営インスタペーカーリーの導入、惣菜を必要な量だけ購入できる「フードバー」の設置を進めるとともに、健康志向に応えるため医薬品売場の導入にも取り組みました。しかしながら、第3四半期に入り、既存店客数・同客単価が下降トレンドとなり、特に競合店の新規出店の影響により三重県南勢エリアおよび滋賀県エリアでの落ち込みが大きく、既存店売上高は前年同期比98.4%にとどまりました。

収益性の確保では、売価変更ロス削減などの取り組みにより当第3四半期累計期間の荒利益率は24.6%（第2四半期累計期間24.4%）まで改善しました。しかしながら、経費面では、上半期に発生した新規出店等に伴う一時経費が軽減したことなどにより販売費及び一般管理費の売上対比は第2四半期累計期間より0.5ポイント改善したものの、経費構造を大きく変えることができず、営業総利益の伸びを販売費及び一般管理費の伸びが上回りました。

連結子会社については永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司およびデリカ食品株式会社ともにおおむね計画どおりとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）1,228億43百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失3億75百万円（前年同期は7億12百万円の営業利益）、経常損失は3億41百万円（前年同期は7億74百万円の経常利益）、四半期純損失は3億95百万円（前年同期は27百万円の四半期純利益）となり、増収減益となりました。

第3四半期連結累計期間では営業損失は解消できなかったものの、第3四半期累計期間の個別業績は営業黒字化を果たしており、最大商戦である第4四半期に更なる改善を図ることで計画数値達成に全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、140億60百万円(前連結会計年度末比36.0%増)となりました。増減の主な内訳は、商品が7億62百万円、流動資産の「その他」が23億75百万円増加し、流動資産合計で37億18百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、359億60百万円(前連結会計年度末比4.7%増)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が10億33百万円、無形固定資産が1億96百万円、投資その他の資産が4億円増加し、固定資産合計で16億30百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、249億円(前連結会計年度末比12.8%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が36億42百万円、未払金及び未払費用が13億82百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が15億84百万円減少し、流動負債合計で28億32百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、96億28百万円(前連結会計年度末比49.0%増)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が24億72百万円、固定負債の「その他」が4億32百万円増加し、固定負債合計で31億64百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、154億92百万円(前連結会計年度末比4.0%減)となりました。増減の主な内訳は、四半期純損失の計上3億95百万円及び配当金の支払3億79百万円等により利益剰余金が7億75百万円減少し、純資産合計で6億48百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,653,600	316,536	
単元未満株式	普通株式 5,823		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,536	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	名古屋市中区錦一丁目18番 22号	75,200		75,200	0.24
計		75,200		75,200	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼常務執行役員 S C M ・ 情報システム本部長	取締役 兼常務執行役員 サプライチェーン改革担当	久留 幸二	平成26年9月1日
取締役 兼常務執行役員管理・ 総合企画本部長	取締役 兼常務執行役員管理・ 総合企画本部長 兼新規事業推進部長	望月 俊二	平成26年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083,652	3,470,112
売掛金	145,518	213,314
商品	3,384,398	4,147,397
繰延税金資産	363,225	489,514
その他	3,364,899	5,740,771
貸倒引当金	378	858
流動資産合計	10,341,316	14,060,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,653,176	15,319,860
機械装置及び運搬具（純額）	134,804	156,043
土地	7,939,288	7,903,544
建設仮勘定	311,244	95,614
その他（純額）	2,468,582	3,065,538
有形固定資産合計	25,507,095	26,540,601
無形固定資産		
のれん	103,873	270,781
その他	173,578	203,394
無形固定資産合計	277,452	474,175
投資その他の資産		
投資有価証券	620,262	590,295
繰延税金資産	2,371,096	2,308,072
差入保証金	4,135,033	4,780,484
その他	1,542,967	1,392,320
貸倒引当金	123,595	125,129
投資その他の資産合計	8,545,765	8,946,043
固定資産合計	34,330,313	35,960,821
資産合計	44,671,630	50,021,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,432,864	16,075,722
短期借入金	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,706,003	1,121,244
未払金及び未払費用	3,085,079	4,467,236
未払法人税等	692,268	211,137
未払消費税等	331,138	601,519
賞与引当金	504,404	148,946
役員業績報酬引当金	11,150	11,296
店舗閉鎖損失引当金	9,000	29,817
設備関係支払手形	446,469	635,034
資産除去債務	35,388	2,682
その他	1,793,757	1,535,839
流動負債合計	22,067,525	24,900,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,280,600	3,753,010
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
その他の引当金	4,555	2,097
長期預り保証金	3,275,332	3,436,548
資産除去債務	1,371,839	1,472,628
その他	511,162	943,917
固定負債合計	6,463,829	9,628,542
負債合計	28,531,354	34,529,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,039	7,610,110
利益剰余金	4,271,582	3,496,259
自己株式	60,589	54,400
株主資本合計	15,771,531	15,002,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,684	39,722
為替換算調整勘定	33,058	27,307
その他の包括利益累計額合計	42,742	67,029
新株予約権	73,168	77,257
少数株主持分	252,833	345,299
純資産合計	16,140,275	15,492,053
負債純資産合計	44,671,630	50,021,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	111,092,313	119,556,111
売上原価	83,795,105	90,085,284
売上総利益	27,297,207	29,470,827
その他の営業収入	3,101,204	3,287,791
営業総利益	30,398,411	32,758,619
販売費及び一般管理費	29,686,029	33,134,182
営業利益又は営業損失()	712,382	375,563
営業外収益		
受取利息	22,183	20,680
受取配当金	12,535	11,694
違約金収入	34,960	7,256
その他	64,760	56,827
営業外収益合計	134,439	96,458
営業外費用		
支払利息	53,143	50,270
貸倒引当金繰入額	3,337	1,533
その他	15,555	10,270
営業外費用合計	72,036	62,074
経常利益又は経常損失()	774,785	341,179
特別利益		
固定資産売却益	20,425	-
関係会社出資金売却益	-	77,695
受取補償金	296,000	10,000
投資有価証券売却益	-	73,275
特別利益合計	316,425	160,970
特別損失		
減損損失	568,480	114,788
本社移転費用	22,952	-
その他	-	2,860
特別損失合計	591,432	117,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	499,778	297,856
法人税、住民税及び事業税	475,259	263,577
法人税等調整額	1,335	58,437
法人税等合計	476,595	205,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23,183	502,996
少数株主損失()	4,382	107,587
四半期純利益又は四半期純損失()	27,565	395,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,183	502,996
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,100	30,037
為替換算調整勘定	61,263	4,189
その他の包括利益合計	31,162	34,226
四半期包括利益	7,979	468,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,655	371,122
少数株主に係る四半期包括利益	16,634	97,647

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,897,638千円	2,066,787千円
のれんの償却額	259,816千円	129,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付でマックスパリュ中京株式会社と合併いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が100百万円、資本剰余金が2,193百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,950百万円、資本剰余金が7,609百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円87銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	27,565	395,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	27,565	395,408
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,411	31,660,899
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	97,027	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。